

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月1日
上場取引所 東

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社
コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務経理担当)
定時株主総会開催予定日 平成22年3月24日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 喜多 伸夫
(氏名) 小林 徳太郎
TEL 03-6860-5105
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	5,480	△5.8	10	△80.8	9	△86.8	△33	—
20年12月期	5,815	△0.6	53	△54.5	74	△46.3	△101	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△380.92	—	△1.6	0.2	0.2
20年12月期	△1,140.86	—	△4.3	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	4,212	2,120	49.7	24,169.73
20年12月期	4,985	2,187	43.3	24,413.93

(参考) 自己資本 21年12月期 2,095百万円 20年12月期 2,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	461	37	△311	1,474
20年12月期	606	△213	△257	1,285

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年12月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,500	△13.9	△60	—	△60	—	△90	—	△1,038.01
通期	5,300	△3.3	10	0.0	10	2.0	△75	—	△865.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 88,744株 20年12月期 88,744株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 2,040株 20年12月期 412株

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	4,970	△3.4	149	△46.1	145	△49.0	110	10.6
20年12月期	5,146	0.2	277	22.9	286	23.9	99	△1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	1,261.07	—
20年12月期	1,120.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	4,844	2,991	61.4	34,285.06
20年12月期	5,535	2,925	52.5	32,878.10

(参考) 自己資本 21年12月期 2,972百万円 20年12月期 2,904百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1株当たり当期純利益は、平成21年12月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を基礎数値として算出しています。
 - 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページ1.経営成績(1)経営成績に関する分析<次期の見通し>をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期における業績の概況>

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、企業の情報化投資が縮小する厳しい状況でした。しかしながら、オープンソースソフトウェア（以下、OSS）を利用したコスト削減やクラウドコンピューティング^{(*)1}への関心は、日増しに高まりを見せています。

このような中、日本国内売上高については、重点製品・サービスの「LifeKeeper」^{(*)2}や「SIOS Integration for Google Apps」^{(*)3}を中心とした付加価値の高い事業においては、技術・販売リソースを集中した結果、堅調に推移しました。受託開発はクラウドコンピューティング中心のビジネスへの転換を図るため戦略的に縮小しました。その他の製品は低調に推移しました。一方で、米国売上高はドルベースで増収となりましたが、為替影響により円ベースでは減収となりました。

また、新たな取り組みとして、米国EnterpriseDB社との提携によりデータベース領域のビジネスを拡充し、OSSの活用によるコスト削減を総合的に支援する新サービス「OSSワンストップソリューション」の展開を開始しました。更には、アジア圏への本格進出のための中国現地法人設立や関西営業所開設など、新たな市場への展開を積極的に推進しました。

売上原価は、「Red Hat Enterprise Linux」^{(*)4}の提供内容変更による影響で、原価率が高くなりましたが、外注費等の抑制や案件管理の徹底による原価低減に努めました。また、販売費及び一般管理費については、クラウドコンピューティング分野における中長期での優位性確立に向けた先行投資として、積極的な人材拡充や広報・広告宣伝活動などを推進する一方で、外部委託費等の削減に努めました。

以上により、売上高は5,480百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は10百万円（同80.8%減）、経常利益は9百万円（同86.8%減）となりました。また、法人税、住民税及び事業税81百万円、法人税等調整額△33百万円等を計上し、当期純損失は33百万円（前年同期は当期純損失101百万円）となりました。

なお、当社グループの経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は356百万円（同17.0%減）となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

①オープンシステム基盤事業

当事業は、国内では「LifeKeeper」の販売が堅調に推移しましたが、Linux OS市場の停滞により「Red Hat Enterprise Linux」が減収となりました。米国子会社SteelEye Technology, Inc.（以下、SteelEye社）は、ドルベースで増収となりましたが、為替影響により円ベースでは減収となりました。これらにより、売上高は4,718百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は746百万円（同22.0%減）となりました。

②Webアプリケーション事業

当事業は、主に「SIOS Integration for Google Apps」が好調に推移しました。受託開発はクラウドコンピューティング中心のビジネスへの転換を図るため戦略的に縮小しました。これらにより、売上高は762百万円（前年同期比15.9%減）、営業損失は84百万円（前年同期は営業損失151百万円）となりました。

(注) 事業区分の変更

従来、オープンシステム基盤事業に含めていました一部の部署の業務について、Webアプリケーション事業との親和性が高まったこと等に伴い、事業の実態をより適切に表すために、当連結会計年度より各事業区分に含まれる製品・サービスの構成を見直しています。これにより、当連結会計年度において、オープンシステム基盤事業では売上高227百万円の減少、営業利益35百万円の増加となりました。Webアプリケーション事業では売上高227百万円の増加、営業利益35百万円の減少となりました。

<所在地別セグメントの業績>

①日本

国内は、「LifeKeeper」や「SIOS Integration for Google Apps」の増収、「Red Hat Enterprise Linux」の減収、受託開発の戦略的縮小等により、売上高は5,042百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は779百万円（同23.7%減）となりました。

②米国

米国は、SteelEye社がドルベースで増収となりましたが、為替影響により、セグメント間の内部売上高327百万円を含めた売上高は765百万円（前年同期比2.3%減）となりました。また、営業損失は117百万円（前年同期は営業損失215百万円）となりました。なお、営業費用にはSteelEye社買収時ののれん償却261百万円を計上しています。

(参考) 当連結会計年度の損益計算書の為替換算レートは、1ドル当たり93.66円（前年同期は1ドル当たり103.43円）

(*1) クラウドコンピューティング

コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

(*2) LifeKeeper

SteelEye社の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*3) SIOS Integration for Google Apps

Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

(*4) Red Hat Enterprise Linux

Linux OSの世界最大ディストリビューターRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

<次期の見通し>

世界経済の先行きは依然として不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想しています。

このような事業環境の下、次期においては、当連結会計年度に引続き「クラウドコンピューティング」と「OSS」への注力を続け、事業構造の転換を図り、中長期的成長を加速してまいります。

①クラウドコンピューティング

「SIOS Integration for Google Apps」を始めとする製品・サービスの収益基盤を拡大させるため、先端技術の追求とアライアンスの推進による付加価値向上を図ります。また、従来型の受託開発は戦略的に縮小し、クラウドコンピューティング中心の事業構造への転換を図ります。更には、グループ会社間シナジーをより一層強化し、技術力を活かした更なる新規事業の創出に努めてまいります。

②OSS

中国市場開拓の本格化により「LifeKeeper」事業のグローバル展開を加速させるほか、国内営業組織体制の変革によりダイレクトアプローチ体制を強化し、「LifeKeeper」や「Red Hat Enterprise Linux」等を含む「OSSワンストップソリューション」の提供拡大を図ります。

以上により、平成22年12月期の連結業績は、売上高5,300百万円（当連結会計年度比3.3%減）、営業利益10百万円（同±0%）、経常利益10百万円（同2.0%増）、当期純損失75百万円（当連結会計年度は当期純損失33百万円）、EBITDA360百万円（当連結会計年度比1.7%増）と予想しています。

なお、次期の為替換算レートは1ドル当たり90.00円で見込んでいます。

(注) 上記の目標及び予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、現預金の増加197百万円等の増加要因及び、前渡金の減少620百万円等の減少要因により、3,089百万円（前連結会年度末比15.4%減）となりました。

固定資産は、リース資産の増加69百万円、オープンソース・データベース事業を手がける米国 EnterpriseDB社の投資有価証券の取得46百万円等の増加要因及び、のれんの減少253百万円等の減少要因により、1,123百万円（同15.9%減）となりました。

この結果、総資産は、4,212百万円（同15.5%減）となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の増加73百万円等の増加要因及び、前受金の減少524百万円等の減少要因により、1,863百万円（同21.9%減）となりました。

固定負債は、リース債務の増加36百万円等の増加要因及び、長期借入金の返済250百万円等の減少要因により、228百万円（同44.5%減）となりました。

この結果、負債合計は、2,092百万円（同25.2%減）となりました。

③純資産

純資産合計は、自己株式の取得41百万円、利益剰余金の減少33百万円等の減少要因により、2,120百万円（同3.1%減）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、当連結会計年度末には、1,474百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、前渡金の減少620百万円、のれん償却266百万円、未収入金の減少90百万円等の増加要因がありましたが、前受金の減少526百万円、法人税等の支払135百万円、売上債権の増加30百万円等の減少要因がありましたので、営業活動により得られた資金は461百万円（前連結会計年度末比24.0%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、定期預金の払戻による収入100百万円等の増加要因がありましたが、投資有価証券の取得46百万円等の減少要因がありましたので、投資活動により得られた資金は37百万円（前連結会計年度末は213百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、長期借入金の返済による支出250百万円、自己株式の取得による支出41百万円等の減少要因があり、財務活動により使用した資金は311百万円（前連結会計年度末比21.0%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	45.9	43.3	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.1	24.8	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.8	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.0	54.8	51.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開に備え経営体質を強化すること、並びに、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しています。利益配分につきましては、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。

当連結会計年度及び次期予想においては、無配を継続しておりますが、今後の利益配分については、業績との連動を図り、連結当期純利益の黒字を前提として鋭意検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① ソフトウェアの知的財産について

一部の企業では、一般に公開されているフリーソフトウェア及びオープンソースソフトウェア（OSS）が、当該企業の保有する著作権や特許等の知的財産権を侵害していることを主張しています。当社グループは、このような訴訟行為を取っている企業の動向を注視してまいりますが、万が一、そのような主張が認められる事態になった場合は、当社グループのRed Hat Enterprise Linuxを含むOSS関連ビジネスの見直しを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、これまで著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありませんが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあります。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

国内における情報サービス産業は、厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピュータメーカー、ソフトウェア・ベンダー^(*5)及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社が、各々の得意な業務分野、システム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しています。

当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業との競争及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(*5) ソフトウェア・ベンダー

特定のハードウェアメーカーやOS（基本ソフトウェア）メーカーと特別な関係を持たないアプリケーションソフトを提供する企業のこと。

③ 新規事業について

当社グループは、市場のニーズに呼応した新たな事業を積極的に展開していますが、これらの新規事業の推進が予定通り実行できる保証はありません。また、環境や競合状態の変化等により、これらの事業展開が不可能になったり、有用性を失ったりする可能性があります。

④ 為替相場の変動について

当社グループの一部商品において、米国ドル建による売上、仕入を行っていること、また、連結財務諸表において米国連結子会社SteelEye社の収益や資産を円換算していることに伴い、為替相場の変動により、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は当該リスクを

回避するために有効な方策を採っていますが、予想以上の為替変動などにより、当該リスクを回避することができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社グループの事業体制について

i) 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、オープンシステム基盤事業、Webアプリケーション事業においても、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材の確保と育成が重要な課題となっています。

当社グループでは、人材の確保を最優先し、常に適正な人員構成を保つことに努めてまいりました。今後は、「仕事にやりがいを感じ、待遇が継続的に改善され、健全な人間関係が形成される職場づくり」に重点を置き、中長期的な人材育成のプランを遂行します。

ii) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である喜多伸夫です。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社グループは同氏に対する依存度が高いと認識しています。

現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めています。

また、国内事業全般を掌握するため、専務執行役員を置き、日常の業務執行面では執行役員等で構成される「経営会議」を設置する等、日常業務における審議機能をもたせることで同氏個人の能力に過度に依存しない体制を構築しています。取締役会においても、IT業界で豊富な経験を持つ方々を社外から取締役に招聘し、的確な助言を得ています。

今後も、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく、特に人的強化を図るため、優秀な人材を確保し、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針です。

しかし、当社グループの計画どおりに体制構築及び人材強化が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 子会社（SteelEye社）について

当社は、平成18年6月15日、SteelEye社の株式を取得し子会社としました（資本金16,965千円ドル、当社出資比率100%）。当社は、平成12年より同社製品LifeKeeperの販売及び保守サービスを行っており、現在ではLinux市場における同製品の売上高はトップクラスのシェアを占めるまでになっています。今後は、当社と同社の技術力、営業・経営ノウハウ等の経営資源を融合させることにより、更なる業績伸長を目指しますが、同社業績の不振が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、成長を続けるオープンソースビジネスにおいて業界でのリーダーたる地位をより確実なものとしていくことを目的に、同分野での事業展開を積極的に進めていく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは企業買収、戦略的提携等により他社への出資を行っていく可能性があります。このような意思決定の際には、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行います。企業買収や戦略的提携後に偶発債務・未認識債務などが発生した場合や施策が予定どおりの成果をあげることができなかつた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストック・オプションについて

当社は、役員及び従業員等の当社事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。具体的には平成15年10月14日開催の臨時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定によるストック・オプションと平成17年3月25日開催の第8回定時株主総会及び平成18年3月28日開催の第9回定時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストック・オプションがあります。なお、平成21年12月31日現在の新株予約権に係る潜在株式の合計は2,311株であり、発行済株式総数88,744株の2.6%に相当しています。

これらのストック・オプションが行使されれば、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化します。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。

また、当社グループは、役員及び従業員等の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、新株予約権の付与を今後行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招く可能性があります。

⑨ 株式会社大塚商会との関係

株式会社大塚商会は、平成18年11月に親会社からその他の関係会社になったものの、人的にも取引関係においても同社とは密接な関係にあります。一方では同社以外への販売比率を高め、売上の拡大を図る方針ですが、もし何らかの理由により、同社との連携に問題が生じた場合、或いは同社の経営方針の変更等により、当社への協力体制が変更された場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑩ 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」として認識しており、この契約の更新に努めてまいります。ただし、この契約が円滑に更新されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

相手方の名称：レッドハット株式会社

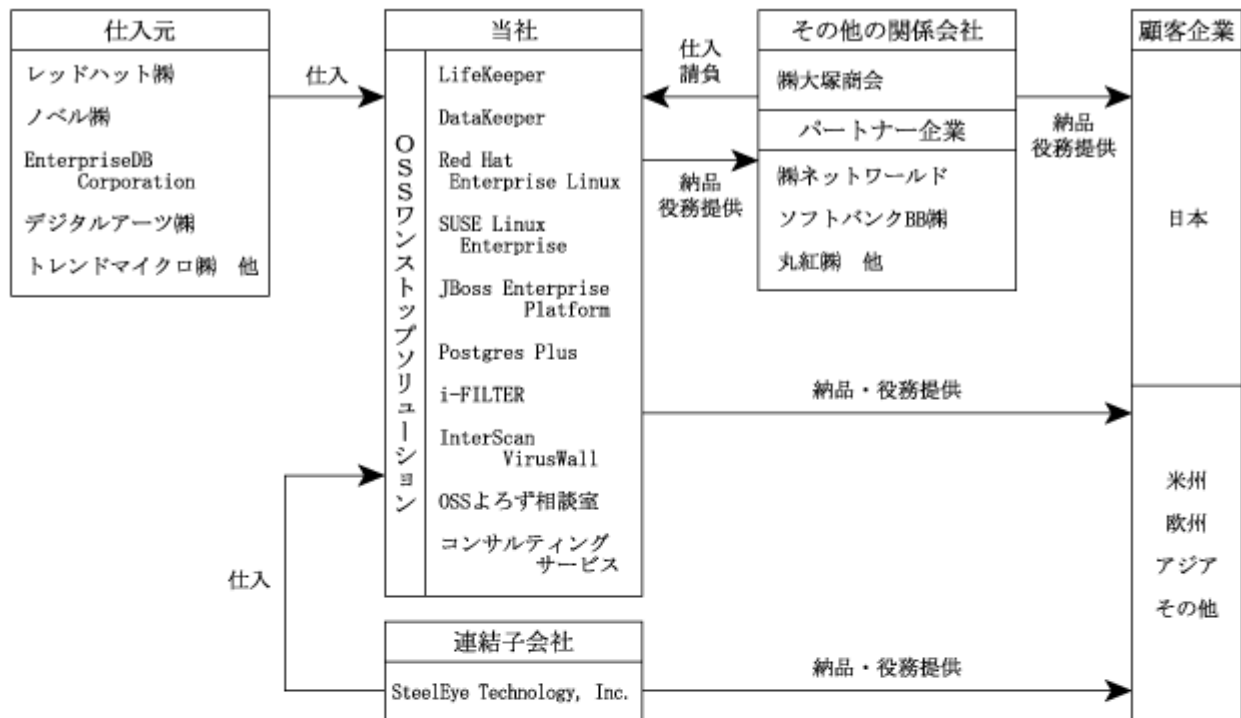
契約期間：平成20年10月1日から2年間

契約内容：レッドハット株式会社のLinux製品を販売する契約。

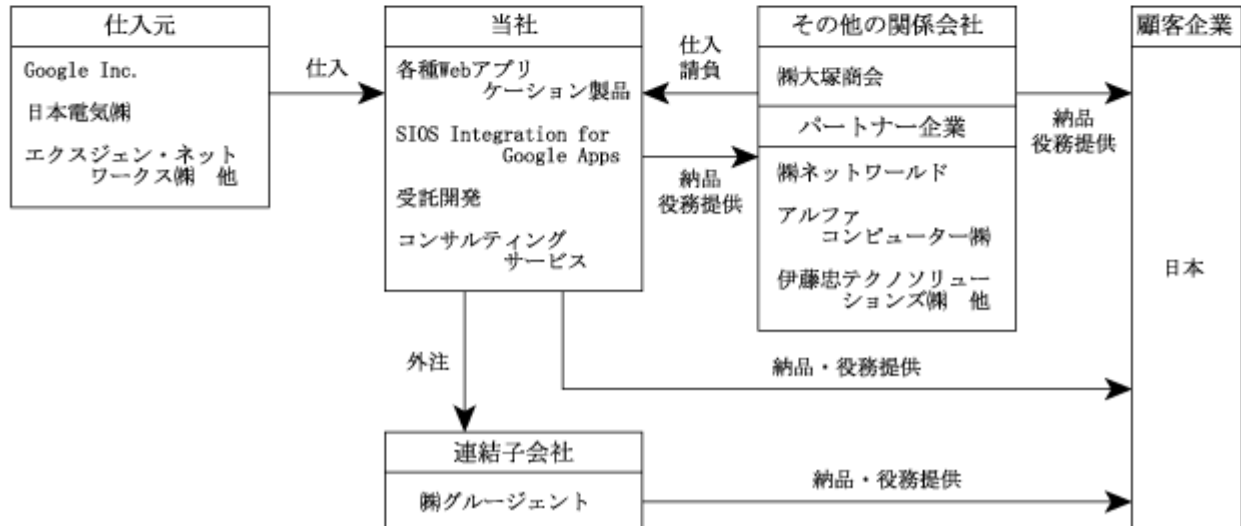
2. 企業集団の状況

【事業系統図】

① オープンシステム基盤事業



② Webアプリケーション事業



3. 経営方針

平成20年12月期決算短信（平成21年2月2日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご欄いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sios.com/ir/library/index.html>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,530	1,474,260
受取手形及び売掛金	746,066	776,717
有価証券	108,653	—
たな卸資産	25,248	—
商品及び製品	—	940
仕掛品	—	13,372
原材料及び貯蔵品	—	277
繰延税金資産	13,309	46,548
前渡金	1,315,006	694,930
その他	166,491	82,439
貸倒引当金	△1,379	△36
流動資産合計	3,649,926	3,089,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,854	92,622
減価償却累計額	△29,587	△38,378
建物（純額）	64,266	54,244
工具、器具及び備品	152,646	174,488
減価償却累計額	△108,503	△133,653
工具、器具及び備品（純額）	44,143	40,835
リース資産	—	12,548
減価償却累計額	—	△1,463
リース資産（純額）	—	11,084
有形固定資産合計	108,410	106,164
無形固定資産		
のれん	917,498	663,864
リース資産	—	58,475
その他	54,021	21,977
無形固定資産合計	971,519	744,318
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,000	※1 51,654
差入保証金	191,141	183,318
その他	59,412	37,832
投資その他の資産合計	255,553	272,805
固定資産合計	1,335,483	1,123,288
資産合計	4,985,409	4,212,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,800	176,759
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	—	25,646
未払法人税等	89,159	22,782
前受金	1,718,073	1,193,808
その他	226,556	194,718
流動負債合計	2,386,590	1,863,716
固定負債		
長期借入金	375,000	125,000
退職給付引当金	36,570	66,567
リース債務	—	36,940
固定負債合計	411,570	228,507
負債合計	2,798,161	2,092,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	116,049	82,819
自己株式	△7,450	△48,995
株主資本合計	2,451,423	2,376,649
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△294,892	△281,037
評価・換算差額等合計	△294,892	△281,037
新株予約権	20,979	19,145
少数株主持分	9,737	5,760
純資産合計	2,187,248	2,120,517
負債純資産合計	4,985,409	4,212,741

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,815,416	5,480,776
売上原価	3,371,097	3,229,325
売上総利益	2,444,319	2,251,450
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,390,427	※1, ※2 2,241,079
営業利益	53,891	10,370
営業外収益		
受取利息	14,761	4,342
為替差益	17,587	3,992
その他	832	3,263
営業外収益合計	33,181	11,598
営業外費用		
支払利息	11,070	8,953
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
その他	—	1,214
営業外費用合計	13,070	12,168
経常利益	74,001	9,801
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,751	1,319
新株予約権戻入益	—	1,834
償却債権取立益	3,000	—
特別利益合計	8,751	3,153
特別損失		
固定資産除却損	※3 19,031	※3 2,205
特別損失合計	19,031	2,205
税金等調整前当期純利益	63,722	10,749
法人税、住民税及び事業税	138,368	81,195
法人税等調整額	28,006	△33,239
法人税等合計	166,375	47,956
少数株主損失(△)	△1,417	△3,977
当期純損失(△)	△101,235	△33,229

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,481,520	1,481,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
前期末残高	861,305	861,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	861,305	861,305
利益剰余金		
前期末残高	217,284	116,049
当期変動額		
当期純利益	△101,235	△33,229
当期変動額合計	△101,235	△33,229
当期末残高	116,049	82,819
自己株式		
前期末残高	—	△7,450
当期変動額		
自己株式の取得	△7,450	△41,544
当期変動額合計	△7,450	△41,544
当期末残高	△7,450	△48,995
株主資本合計		
前期末残高	2,560,109	2,451,423
当期変動額		
当期純利益	△101,235	△33,229
自己株式の取得	△7,450	△41,544
当期変動額合計	△108,686	△74,773
当期末残高	2,451,423	2,376,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,907	△294,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285,984	13,854
当期変動額合計	△285,984	13,854
当期末残高	△294,892	△281,037
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,907	△294,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285,984	13,854
当期変動額合計	△285,984	13,854
当期末残高	△294,892	△281,037
新株予約権		
前期末残高	16,137	20,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,842	△1,834
当期変動額合計	4,842	△1,834
当期末残高	20,979	19,145
少数株主持分		
前期末残高	—	9,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,737	△3,977
当期変動額合計	9,737	△3,977
当期末残高	9,737	5,760
純資産合計		
前期末残高	2,567,339	2,187,248
当期変動額		
当期純利益	△101,235	△33,229
自己株式の取得	△7,450	△41,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271,405	8,042
当期変動額合計	△380,091	△66,730
当期末残高	2,187,248	2,120,517

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,722	10,749
減価償却費	64,572	58,438
権利金償却費	21,084	21,084
のれん償却額	289,682	266,399
株式報酬費用	4,842	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,564	△1,380
受取利息及び受取配当金	△14,761	△4,342
支払利息	11,070	8,953
固定資産除却損	19,031	2,205
売上債権の増減額 (△は増加)	111,262	△30,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	211,350	10,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,404	73,959
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,355	29,996
前受金の増減額 (△は減少)	294,795	△526,047
前渡金の増減額 (△は増加)	△43,278	620,075
未払金の増減額 (△は減少)	△47,209	9,044
未収入金の増減額 (△は増加)	△94,184	90,461
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,089	△50,345
その他	△17,500	12,431
小計	771,244	601,878
利息及び配当金の受取額	14,761	4,342
利息の支払額	△11,353	△9,358
法人税等の支払額	△167,697	△135,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,954	461,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△103,430	—
有価証券の売却による収入	103,430	—
有形固定資産の取得による支出	△34,269	△20,808
無形固定資産の取得による支出	△29,557	△3,370
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△46,654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △43,825	—
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
差入保証金の差入による支出	△946	—
差入保証金の回収による収入	—	7,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,599	37,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250,000	△250,000
自己株式の取得による支出	△7,450	△41,544
配当金の支払額	△309	△122
リース債務の返済による支出	—	△20,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,759	△311,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101,848	2,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,747	189,077
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,435	1,285,183
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,285,183	*1 1,474,260

- (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 SteelEye Technology, Inc. 株式会社グルージェント 株式会社グルージェントは平成20年2月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 SteelEye Technology, Inc. 株式会社グルージェント (2) 非連結子会社の名称等 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 株式会社セシオス 株式会社セシオスについては、当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 (イ)通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 同 左 原材料 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
	<p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 880 943 943"> <tr> <td>建物</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で当該未償却残高を均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	5～15年	工具器具備品	3～10年	<p>仕掛品 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1046 913 1391 976"> <tr> <td>建物</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>	建物	5～15年	工具器具備品	3～10年
建物	5～15年									
工具器具備品	3～10年									
建物	5～15年									
工具器具備品	3～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付とする方法)により連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務</p>	<p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、6年間の定額法により償却を行っております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 在外連結子会社SteelEye Technology, Inc.の会計処理の変更 同社は、技術開発部門の費用のうち製品のメンテナンス等に係る費用について、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価に計上する処理に変更しております。これは、当期において技術開発部門の費用を作業内容ごとに適切に集計するための体制が確立されたことから、費用収益の対応をより明確化し、より適切な期間損益計算を行うための変更であります。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度において売上原価が、63百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、上記の体制の確立に伴い、技術開発部門の費用のうち研究開発に係る費用については、従来、販売費及び一般管理費の給与手当等として形態別分類に基づき集計し表示しておりましたが、当連結会計年度より、実態をより適切に表すために、機能別分類に基づき研究開発費(販売費及び一般管理費)として集計し表示することとしました。これにより当連結会計年度において研究開発費に集計された金額は、149百万円ではありますが、販売費及び一般管理費の総額に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,484千円、18,621千円、141千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 5,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売支援費 100,782千円 広告宣伝費 109,538千円 業務委託費 102,219千円 給料手当等 808,702千円 賞与 90,929千円 のれん償却額 289,682千円 減価償却費 62,613千円 貸倒引当金繰入額 580千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売支援費 129,119千円 広告宣伝費 116,335千円 給料手当等 652,726千円 賞与 112,219千円 地代家賃 135,723千円 のれん償却額 266,399千円 減価償却費 55,703千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 92,414千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 240,594千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 18,617千円 工具器具備品 414千円 <u>合計</u> 19,031千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,205千円 <u>合計</u> 2,205千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	—	—	88,744
合計	88,744	—	—	88,744
自己株式				
普通株式(注)	—	412	—	412
合計	—	412	—	412

(注) 自己株式の増加412株は、平成20年11月14日付け取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	20,979
合計		—	—	—	—	—	20,979

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	88,744	—	—	88,744
合計	88,744	—	—	88,744
自己株式				
普通株式(注)	412	1,628	—	2,040
合計	412	1,628	—	2,040

(注) 自己株式の増加1,628株は、平成21年2月2日付け取締役会決議に基づく取得818株及び、平成21年5月11日付け取締役会決議に基づく取得810株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	19,145
合計		—	—	—	—	—	19,145

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,276,530千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 100,000千円 有価証券(MMF) 108,653千円 現金及び現金同等物 <u>1,285,183千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,474,260千円</u> 現金及び現金同等物 1,474,260千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の内訳 株式会社グルージェントを連結したことに伴う 連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取 得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の とおりであります。 流動資産 57,554千円 固定資産 12,847千円 のれん 27,715千円 流動負債 Δ 14,624千円 少数株主持分 Δ 11,155千円 連結子会社株式の取得価額 72,337千円 連結子会社現金及び現金同等物 Δ 28,511千円 連結子会社取得のための支出 43,825千円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,908,433	906,982	5,815,416	—	5,815,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,908,433	906,982	5,815,416	—	5,815,416
営業費用	3,951,390	1,058,130	5,009,522	752,002	5,761,525
営業利益又は営業損失(△)	957,043	△151,149	805,893	(752,002)	53,891
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,343,341	536,510	3,879,851	1,105,557	4,985,409
減価償却費	19,088	17,286	36,374	28,197	64,572
資本的支出	26,051	8,518	34,569	9,807	44,377

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業セグメントの名称の変更

セグメントの名称を当連結会計年度より、「Linux関連事業」から「オープンシステム基盤事業」、「Java関連事業」から「Webアプリケーション事業」へ変更しております。

3 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper, Red Hat Enterprise Linux, SIOS Integration for Google Apps
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper, Sales Force Automation+, eXtreme Meeting, Webアプリケーション受託開発

4 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	752,002	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,105,557	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,718,197	762,579	5,480,776	—	5,480,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	42	42	(42)	—
計	4,718,197	762,622	5,480,819	(42)	5,480,776
営業費用	3,971,888	847,133	4,819,022	651,383	5,470,405
営業利益又は営業損失(△)	746,308	△84,511	661,797	(651,426)	10,370
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,844,809	385,775	3,230,585	982,156	4,212,741
減価償却費	20,479	10,619	31,098	27,339	58,438
資本的支出	11,997	6,005	18,003	9,469	27,473

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、コンサルティング、その他関連製品・サービス
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、SIOS Intergration for Google Apps、Webアプリケーション受託開発、コンサルティング、その他関連製品・サービス

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	651,426	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	982,156	提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

4 事業区分の変更

従来、オープンシステム基盤事業に含めておりました一部の部署の業務について、Webアプリケーション事業との親和性が高まったこと等に伴い、事業の実態をより適切に表すために、当連結会計年度より各事業区分に含まれる製品・サービスの構成を見直しております。これにより、当連結会計年度において、オープンシステム基盤事業では売上高227,905千円の減少、営業利益35,506千円の増加となりました。Webアプリケーション事業では売上高227,905千円の増加、営業利益35,506千円の減少となりました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,328,050	487,365	5,815,416	—	5,815,416
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	296,394	296,394	(296,394)	—
計	5,328,050	783,760	6,111,811	(296,394)	5,815,416
営業費用	4,306,246	999,670	5,305,917	455,607	5,761,525
営業利益又は 営業損失(△)	1,021,803	△215,910	805,893	(752,002)	53,891
II 資産	2,439,374	1,440,477	3,879,851	1,105,557	4,985,409

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	752,002	提出会社の総務部門・経理部門等の一般 管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	1,105,557	提出会社の現金及び預金、投資有価証券 及び一般管理部門に係わる資産

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,042,662	438,114	5,480,776	—	5,480,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	327,485	327,528	(327,528)	—
計	5,042,705	765,600	5,808,305	(327,528)	5,480,776
営業費用	4,263,202	883,305	5,146,508	323,897	5,470,405
営業利益又は 営業損失(△)	779,502	△117,705	661,797	(651,426)	10,370
II 資産	1,834,118	1,396,466	3,230,585	982,156	4,212,741

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	651,426	提出会社の総務部門・経理部門等の一般 管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	982,156	提出会社の現金及び預金、投資有価証券 及び一般管理部門に係わる資産

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	327,469	143,279	31,283	502,032
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,815,416
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	2.5	0.5	8.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ及び中南米諸国

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス及びその他欧州諸国

(3) その他の地域…中国、台湾、韓国、豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	319,947	100,517	32,393	452,858
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,480,776
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	1.8	0.6	8.3

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ及び中南米諸国

(2) 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス及びその他欧州諸国

(3) その他の地域…中国、台湾、韓国、豪州及びその他の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 24,413.93円	1株当たり純資産額 24,169.73円
1株当たり当期純損失金額(△) △1,140.86円	1株当たり当期純損失金額(△) △380.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 一円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 一円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△101,235	△33,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△101,235	△33,229
期中平均株式数(株)	88,736	87,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 772株 (新株予約権 386個)	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 772株 (新株予約権 386個)
	平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 728株 (新株予約権 364個)	平成17年3月25日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 704株 (新株予約権 352個)
	平成18年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 855株 (新株予約権 855個)	平成18年3月28日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 835株 (新株予約権 835個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(自己株式取得に係る事項の決定について)</p> <p>平成21年2月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>2 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 1,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.13%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 20,000,000円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成21年2月3日から平成21年3月31日</p> <p>3 平成21年2月2日時点での自己株式の保有状況</p> <p>(1) 発行済株式総数(自己株式を除く) 88,332株</p> <p>(2) 自己株式数 412株</p>	

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えるため開示を省略しました。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,230	875,883
売掛金	※1 656,399	※1 653,398
商品	6,484	—
商品及び製品	—	940
仕掛品	13,917	12,230
原材料	141	—
原材料及び貯蔵品	—	277
前渡金	※1 1,379,825	※1 768,125
前払費用	※1 38,113	※1 41,079
繰延税金資産	15,674	46,548
未収入金	97,081	※1 7,016
その他	6,457	5,628
流動資産合計	3,156,326	2,411,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,972	72,972
減価償却累計額	△20,420	△28,316
建物（純額）	52,551	44,655
工具、器具及び備品	66,907	79,643
減価償却累計額	△44,252	△56,711
工具、器具及び備品（純額）	22,654	22,931
リース資産	—	12,548
減価償却累計額	—	△1,463
リース資産（純額）	—	11,084
有形固定資産合計	75,205	78,672
無形固定資産		
商標権	3,113	2,946
ソフトウェア	49,491	16,877
電話加入権	1,028	1,028
リース資産	—	58,475
無形固定資産合計	53,633	79,328
投資その他の資産		
投資有価証券	—	46,655
関係会社株式	2,010,357	2,010,357
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	58,412	36,832
差入保証金	180,065	180,439
投資その他の資産合計	2,249,834	2,275,284
固定資産合計	2,378,673	2,433,285
資産合計	5,535,000	4,844,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 118,515	※1 209,355
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	—	25,646
未払金	※1 46,551	※1 51,150
未払費用	41,021	37,200
未払法人税等	89,129	10,905
未払消費税等	50,732	—
前受金	※1 1,576,046	※1 1,011,482
預り金	21,491	26,974
その他	4,774	1,392
流動負債合計	2,198,262	1,624,109
固定負債		
長期借入金	375,000	125,000
退職給付引当金	36,570	66,567
リース債務	—	36,940
固定負債合計	411,570	228,507
負債合計	2,609,832	1,852,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
資本準備金	861,305	861,305
資本剰余金合計	861,305	861,305
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	568,813	678,821
利益剰余金合計	568,813	678,821
自己株式	△7,450	△48,995
株主資本合計	2,904,188	2,972,651
新株予約権	20,979	19,145
純資産合計	2,925,167	2,991,796
負債純資産合計	5,535,000	4,844,413

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
オープンシステム基盤事業売上高	4,421,067	4,280,082
Webアプリケーション売上高	725,179	690,709
売上高合計	※1, ※2 5,146,247	※1, ※2 4,970,791
売上原価		
オープンシステム基盤事業売上原価	2,824,201	2,976,548
Webアプリケーション事業売上原価	669,247	433,508
売上原価合計	※2 3,493,448	※2 3,410,057
売上総利益	1,652,798	1,560,734
販売費及び一般管理費		
販売支援費	100,782	129,119
広告宣伝費	44,971	61,499
業務委託費	41,488	20,175
旅費及び交通費	19,871	23,847
役員報酬	76,545	75,933
給料及び手当	435,117	445,414
退職給付費用	22,988	22,084
法定福利費	56,790	55,436
消耗品費	8,015	7,634
支払手数料	45,538	41,781
地代家賃	120,495	123,848
賃借料	10,206	9,660
減価償却費	50,634	50,485
研究開発費	71,305	76,906
その他	270,618	267,345
販売費及び一般管理費合計	※3 1,375,370	※3 1,411,174
営業利益	277,427	149,560
営業外収益		
受取利息	3,242	1,487
為替差益	17,587	3,992
その他	1,078	1,927
営業外収益合計	21,907	7,407
営業外費用		
支払利息	11,070	8,953
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
その他	—	78
営業外費用合計	13,070	11,032
経常利益	286,264	145,935

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,751	—
償却債権取立益	3,000	—
新株予約権戻入益	—	1,834
特別利益合計	8,751	1,834
特別損失		
固定資産除却損	※4 18,617	—
特別損失合計	18,617	—
税引前当期純利益	276,399	147,769
法人税、住民税及び事業税	137,646	68,636
法人税等調整額	39,312	△30,874
法人税等合計	176,959	37,762
当期純利益	99,439	110,007

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,481,520	1,481,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,481,520	1,481,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	861,305	861,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	861,305	861,305
資本剰余金合計		
前期末残高	861,305	861,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	861,305	861,305
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	469,374	568,813
当期変動額		
当期純利益	99,439	110,007
当期変動額合計	99,439	110,007
当期末残高	568,813	678,821
利益剰余金合計		
前期末残高	469,374	568,813
当期変動額		
当期純利益	99,439	110,007
当期変動額合計	99,439	110,007
当期末残高	568,813	678,821
自己株式		
前期末残高	—	△7,450
当期変動額		
自己株式の取得	△7,450	△41,544
当期変動額合計	△7,450	△41,544
当期末残高	△7,450	△48,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,812,199	2,904,188
当期変動額		
当期純利益	99,439	110,007
自己株式の取得	△7,450	△41,544
当期変動額合計	91,988	68,463
当期末残高	2,904,188	2,972,651
新株予約権		
前期末残高	16,137	20,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,842	△1,834
当期変動額合計	4,842	△1,834
当期末残高	20,979	19,145
純資産合計		
前期末残高	2,828,337	2,925,167
当期変動額		
当期純利益	99,439	110,007
自己株式の取得	△7,450	△41,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,842	△1,834
当期変動額合計	96,830	66,629
当期末残高	2,925,167	2,991,796

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。